

地産地消（千産千消）の推進

1 地産地消（千産千消）の戦略的な推進

県では、新鮮で安心できる県産農林水産物を提供するため、直売所の設置促進、量販店・百貨店・コンビニ・ホテル・レストラン等と連携した千葉県フェアの開催等の施策を展開し、地産地消を推進している。

（1）直売所の設置状況

施設数：225店舗（H22.3.31）

年間購入者数：1,269万人

年間販売額：179億円

（2）量販店・百貨店と連携した千産千消フェアの開催

H23年度実績 12企業・153店舗

① 量販店9企業・148店舗

イオン、マックスバリュ、イトーヨーカドー、リブレ京成、アピタ、ダイエー、イズミヤ、ヤックス、マルエツ

② 百貨店3企業・5店舗

そごう千葉店・柏店、高島屋柏店・おおたかの森店、東武船橋店

（3）ホテル・レストラン・コンビニ等での千葉県フェアの開催

【主な実施企業と開催内容等】

ホテルプラザ菜の花（カレー・アクション・ちばフェア）

オークラアカデミアパークホテル（ハートフルコンサート（千葉県産食材のディナー）

県内レストラン66店舗（がんばろう！千葉 カレーフェア）

セブン-イレブン（県産品を使用した弁当等の販売 770店舗で4品目）

ファミリーマート（千葉大学とのコラボ弁当 元気豚、ふさこがね等使用）ほか

2 県産物の活用促進と地域の食文化への理解促進

学校給食を生きた教材として活用した食に関する実践的な指導を行うとともに、地域の食文化、産業、自然環境についての理解を深めるため、地場産物を学校給食に活用し、学習と結びつけた効果的な食育を推進している。

（1）学校給食千産千消推進会議の設置

県では、千葉県学校給食千産千消推進会議や地域食育推進会議を設置し、地場産物の安定的、継続的な生産、供給、利用の条件整備を行うとともに、市町村学校給食千産千消推進会議の設置の促進を図っている。（千葉市、船橋市、佐倉市、印西市、酒々井町で設置）

（2）千産千消デーの実施

毎年11月に「千産千消デー」を設定し、本県公立学校給食実施校において、地場産物を活用した学校給食を提供するとともに、それを生かした食育を推進している。

3 地場産物の活用

県産農林水産物の利用促進を図るため、ホームページ等を活用した県民への情報発信の強化や多くの県民が地域への愛着心を持って地元の農林水産物を購入していただくことが重要である。

そこで、県では、県民一人ひとりの運動として、「フード・アクション・ちば」を開催し、「旬を食べよう」、「地元のものを食べよう」、「食の魅力を子どもたちに伝えよう」をスローガンに季節ごとの魅力的な県産農林水産物を多くの県民に知ってもらい、食べてもらうため、様々な取組を展開した。

(1) 「カレー・アクション・ちば」の取組

「ご当地カレー」をテーマとし、知事自らが食べて自信を持ってお勧めする「カレー・アクション・ちば おすすめレシピ」を活用した県産農林水産物の PR や「ちばのご当地カレー大集合」イベントの開催など。

(2) 平成23年度フードアクションちば推進パートナーの主な取組

① カルビー（株）

多古町産じゃがいもを100%使用したポテトチップスの販売

② （株）ファミリーマート

千葉大学園芸学部の学生と共同開発した県産食材のお弁当の販売

「タルタルトンカツ弁当」

千葉県産豚肉チバザポークの「元気豚」と県産米「ふさこがね」を100%使用

③ （株）日東ベスト（大手食品会社）

千葉県産牛乳を100%使った牛乳プリンを学校給食向けに販売。

④ （株）イクスピアリ

直営のレストラン8店舗で、千葉県産食材を使ったメニューを展開。

(3) 商業者の地域貢献による地産地消の推進

県では、地域の活性化と中小企業や商店街の活性化の好循環を生み出すために、大型店、商店街等が協働して地域に貢献するためのガイドラインを策定し、すべての商業者を対象に地域貢献への自主的な取組を促進している。

現在13企業との協定により、地域との連携促進や活性化に向けて、千産千消フェアなど地産地消に寄与するイベント等の取組が行われている。

【主な包括協定締結企業と取組】

イオン（株）（千産千消フェア）

（株）イトーヨーカ堂（千産千消フェア）

（株）せんどう（公設市場活用、銚子・勝浦漁港直送品の販売）

（株）セブン-イレブン（千産千消フェア、地場野菜の販売（一部）） ほか